



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,614,897	6.8	100,885	20.1	98,158	26.0	63,373	97.1
27年3月期	1,511,812	12.5	84,013	34.2	77,909	25.4	32,144	38.0
(注) 包括利益	28年3月期		△12,676百万円(-%)		27年3月期		107,151百万円(96.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	225.93	—	8.4	5.3	6.2
27年3月期	114.60	—	4.4	4.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 232百万円 27年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,860,319	773,670	39.8	2,641.39
27年3月期	1,822,837	806,205	42.4	2,757.55

(参考) 自己資本 28年3月期 740,908百万円 27年3月期 773,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	232,751	△188,730	△58,179	233,553
27年3月期	183,880	△157,137	17,296	250,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	16,829	52.4	2.3
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	19,634	31.0	2.6
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,650,000	2.2	105,000	4.1	99,000	0.9	58,000	△8.5	206.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	280,500,000株	27年3月期	280,500,000株
28年3月期	99株	27年3月期	99株
28年3月期	280,499,901株	27年3月期	280,499,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	838,344	4.9	76,706	20.8	78,880	17.8	64,279	53.9
27年3月期	799,377	2.1	63,478	32.9	66,976	21.0	41,775	24.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	229.16		-					
27年3月期	148.93		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,603,320	754,274	47.0	2,689.04
27年3月期	1,557,096	727,935	46.7	2,595.14

(参考) 自己資本 28年3月期 754,274百万円 27年3月期 727,935百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
(2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
(3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(4) 事業等のリスク	12
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	17
(1) 経営の基本方針	17
(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	17
(3) 目標とする経営指標	18
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益及び包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益及び包括利益計算書関係)	28
(1株当たり情報)	29
(セグメント情報等)	30
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	36
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や原油価格下落の影響、アメリカの金融政策正常化、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、アメリカ市場ではIT投資が増加基調にあります。また、欧州市場においては、イギリス・ドイツ・スペインは成長基調にあるほか、イタリアは一部で底打ちの兆しもみられております。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は实体经济の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5 (売上高1.5兆円超)」「EPS 200円」を実現するべく、2012年度～2015年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組みました。具体的な取組については、以下のとおりです。

- ・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当期の具体的な取組については3ページ【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当期の具体的な取組については6ページ【技術開発の状況】をご覧ください。

- ・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ内、さらにはNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当期の具体的な取組については【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】<グローバル>をご覧ください。

- ・「全体最適の追求」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を2015年7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部を跨る分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの事業分野に再編成しました。また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに設置しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図

り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

これらの取組により、当期にて「売上高1.5兆円超」「EPS 200円」を達成しました。

一方、これまで重要経営課題であった不採算案件抑制と海外事業の利益改善については、プロジェクト審査委員会を通じた不採算抑制の取組をより強化し、また海外における収益性改善の取組を進めたものの、目標としている成果を上げるまで至っておらず、引き続き、重要な経営課題であると認識しております。

【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

<公共・社会基盤>

中央府省・地方自治体を含めた国家全体のIT戦略推進を背景とした新規ビジネスや、当社グループがこれまでの国内ビジネスで得た実績・ノウハウを活用した海外案件の創出、ユーティリティ業界における制度変更(電力システム改革)等に伴う市場変化への対応等による事業拡大を目指しました。

- ・既存のお客様の更改案件を着実に受注。主な案件としては、①特許庁システムの業務アプリケーション・ハードウェア基盤開発、及び運用管理業務の更改案件、②国土交通省自動車登録検査業務における次期MOTAS設計開発・ハード・運用、③財務省における第4次通関情報総合判定システム(第4次CIS)に係る設計・開発・ハードウェア等の賃貸借及び保守、④官庁会計システム等のハード更新に伴う設計等及び機能追加に係る業務・ハードウェア等の賃貸借、⑤国税庁における国税電子申告・納税システム(e-Tax)用機器の借入等が挙げられる。
- ・開発費用の削減や、短期間でのシステム導入を可能とするIoT^(注1)プラットフォーム「ANYSENSE(エニセンス)」を提供開始。ファーストユーザとしてメタウォーター^(株)が決定し、同社が提供する上下水道事業者向け監視サービスに適用。当社は「ANYSENSE」を核に、これまで培ってきた監視アプリケーション開発ノウハウや、最新のビッグデータ解析技術も含めたIoTトータルソリューションを社会インフラ向けに提供しており、今後はユーティリティ業界や民間製造業向け等への提供を予定している。
- ・当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」^(注2)が第2回宇宙開発利用大賞において「内閣総理大臣賞」を受賞。本サービスは宇宙航空研究開発機構(JAXA)の陸域観測技術衛星を利用している。また強みは、世界最高精度の3D地図技術力、充実した製品ラインナップ、及び国内外に拡充されたサポート体制であり、世界60カ国でサービスを提供している。その結果、世界各国の産業・行政をはじめとする社会基盤の高度化・効率化を支援していることが、日本の宇宙開発利用の普及啓発への貢献として評価された。今後も新規ビジネスによる海外案件の創出に積極的に取り組み、事業拡大を図る。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、中央府省・テレコム業界向け既存ビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により、4,208億円(前期比2.9%増)となりました。
- ・営業利益は、増収影響はあるものの、既存大規模案件の規模縮小及び不採算案件の発生等により、334億円(前期比17.3%減)となりました。

<金融>

金融機関の決済システム24時間/365日化への対応、規制緩和やグローバル展開を契機とした大手銀行のIT投資機会の拡大、及び地方銀行のシステム共同化ニーズの高まり等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しました。

- ・当社も参画している、日本銀行が運営する「日本銀行金融ネットワークシステム(日銀ネット)」の27年振りの刷新プロジェクトが完了し、全面稼働を開始。
- ・当社及び当社子会社であるNTT DATA Myanmar Co., Ltd.は、独立行政法人国際協力機構(JICA)による無償資金協力事業であるミャンマー中央銀行のICTシステム整備計画に参画し、外国銀行を含めた市中銀行全38行が接続する国債・資金決済システムの稼働開始に貢献。本システムの開発では、プログラムソースの自動生成技術

等、当社が取り組んでいるソフトウェア生産技術を全面的に採用し、短納期・高品質でのシステム提供を実現。本プロジェクトの遂行により、ミャンマーにおけるミッションクリティカル^(注3)なシステム開発分野における地歩を固めた。今後、その実績やノウハウを活かし、ミャンマー及びその他の国においてITインフラ整備ビジネスの積極的な拡大を目指す。

- ・一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Programを提供開始し、ファーストユーザとして、Fintech^(注4)活用による新たなビジネス創出を目指す(株みずほ銀行にて実施)。また、当社が金融機関に提供する共同利用型の個人向けインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」に、家計簿アプリ等のFintechサービスを接続するAPI^(注5)連携サービスの提供を決定(2016年4月に提供開始)。これにより、Fintech事業者は各金融機関の仕様に合わせた個別開発の負担軽減、セキュリティ向上、及び維持費削減が可能となるとともに、金融機関は利用者に対し、より安全でかつ利便性の高いサービス提供が可能となる。今後も当社グループは、Fintech関連ビジネスの促進を進めていく。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により、5,236億円(前期比5.5%増)となりました。
- ・営業利益は、増収影響及び不採算案件の減少等により、319億円(前期比55.7%増)となりました。

<法人・ソリューション>

流通・サービス業界におけるオムニチャネル推進や、製造業におけるIoT/IoE^(注1)領域等の取組等、法人分野のお客様が取り組む「攻めのIT」領域において、お客様の多様なニーズに対応可能な先進的ソリューションの提供によるビジネス拡大を目指しました。

- ・コンビニ、スーパー、百貨店などの業態の垣根を越えて、実店舗とECサイト等の販売チャネルを連携させるセブン&アイグループのオムニチャネル化への対応において、各技術分野のトップベンダが集まる「チームIT」の一員として中核的な役割を果たした。同グループ横断ECサイト「omni7」の開設において、当社はプロジェクト全体推進チームとして企画段階から携わり、上流のコンセプトづくりから業務設計、実行までトータルに支援すると共に他のベンダ各社など多くの関係者と連携してグランドオープンに貢献。
- ・決済手段の多様化、訪日外国人旅行者の増加を見据え、クレジットカード(銀聯、シンハン含む)、デビットカード、電子マネー等の決済サービスに加え、訪日外国人旅行者向けの免税帳票発行機能、駐車券発行機能など様々な機能を有するクラウド型総合決済プラットフォーム「CAFIS Arch」を提供開始。提供機能をCAFIS Archセンターで管理することで、加盟店は1台の端末で必要なサービスを利用できる等、高い拡張性を持つ本サービスの幅広いシーンへの展開を目指す。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により、3,918億円(前期比7.0%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等により、326億円(前期比32.7%増)となりました。

<グローバル>

各リージョンでのオーガニック成長に加え、世界最大のITサービス市場であり、かつ今後も高い成長が見込まれる北米等でのM&Aにより、事業基盤や新たな知見の獲得を通じた競争力の強化や事業拡大を図るとともに、日本を含むグローバルで培った強みとグローバルリソースのシナジー発揮による収益力強化を目指しました。

- ・当社米国子会社であるNTT Data International L.L.C.を通じて、北米地域を中心にITサービス関連事業を手がけるDell Services部門を譲り受けることをDell Inc.と合意。Dell Services部門は、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特にヘルスケア業界向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において高い評価を獲得しており、本部門譲受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。
- ・当社及び当社子会社であるスペインのeveris Groupは、スペイン王室資産等の管理団体であるPatrimonio Nacionalより、スペイン王室図書館等の複数機関で個別に管理されている貴重な書誌や関連コンテンツを対象とするデジタルアーカイブのシステム構築等を受注。everis Groupは、スペインを中心に欧州や中南米に事業基盤を持ち、またドキュメントマネジメント等の数多くのソリューションにおいて豊富な実績を有している。

一方、当社の「AMLAD」^(注6)を活用したデジタルアーカイブ事業においても、日本国内やバチカン図書館での実績を通じて、長年にわたって蓄積されたノウハウを有している。これらの実績やノウハウを組み合わせ、シナジーを発揮することにより、本件の受注に至った。今後も当社グループ一体となり、グローバルにおける事業拡大をさらに推進していく。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、欧州における増収及び北米における新規子会社連結等により、5,196億円（前期比11.9%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、8億円（前期比ー）となりました。

(注1) IoT (Internet of Things) / IoE (Internet of Everything)

IoTは一般に”モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動いたりします。また、IoEはIoTを発展させた概念で、「モノ」だけではなく、人、データ等あらゆるすべてがインターネットで繋がっていることです。

(注2) 「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」

宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち (ALOS : エイロス)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル (DEM) で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しているもので、商用衛星画像を使って高精細版サービスも提供開始しました。従来の航空写真等を用いた手法と比べ、精緻かつ低コスト、短納期で3D地図データを入手することが可能となり、特にアジアやアフリカをはじめとする新興国において、地図整備、防災対策、電力分野の発電計画、資源分野の鉱区探査、衛生分野における疫病の感染拡大の対策、都市計画や設備計画等、幅広い分野への利用が広がっています。

(注3) ミッションクリティカル

業務の遂行やサービスに必要な不可欠な重大システムにおいて、障害や誤作動等による中断が許されないことです。

(注4) Fintech

Finance (金融) とTechnology (技術) を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスのことで。

(注5) API (Application Programming Interface)

あるシステムで管理するデータや機能等を、外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のことです。

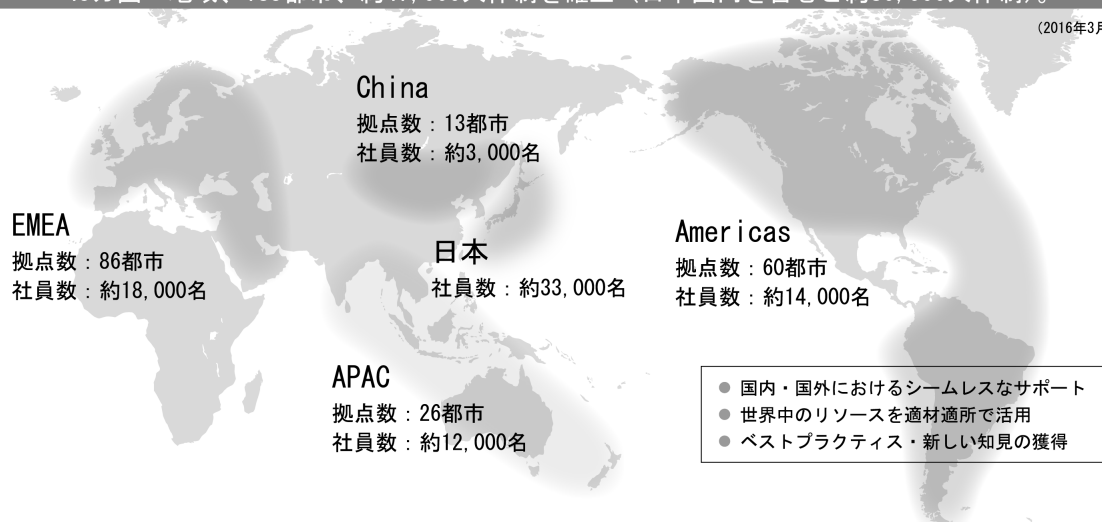
(注6) AMLAD (Advanced Museum Library Archives Deposit : アムラッド)

当社が保有するソリューションであり、博物館、図書館、公文書館 (各種MLA機関) や企業が保有する画像、動画、音声等のデジタルコンテンツをPCやタブレット、スマートフォンといったデバイスから簡単に閲覧・検索できるデジタルアーカイブシステムのことで。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

45カ国・地域、185都市、約47,000人体制を確立 (日本国内を含むと約80,000人体制)。

(2016年3月31日現在)



【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にあります。依然厳しい競争環境にさらされております。そのような環境下で競争に勝ち残っていくために、システム開発の高速化、高品質化など「ソフトウェア工学」に対する研究開発に重点的に取り組んでおります。また、お客様に最先端技術を活用した魅力的なシステムを提案・提供するための「IT基盤技術」、「先進技術」に対する研究開発の強化を進めております。

さらに、日本電信電話㈱との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当期の研究開発費は12,410百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人ソリューション及びグローバルに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

<ソフトウェア工学>

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっておりましたが、近年では競合他社でのソフトウェア開発自動化技術への取組も進んできております。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化と、社内の開発プロジェクトへの適用率向上が競争上の重要な要素となってきました。

また、今後IT業界でニーズが高まることが予想される新たな技術要素として、レガシーシステムの更改（レガシーモダナイゼーション）があります。過去に開発し、その後度重なる機能追加等を繰り返す中で、お客様自身もシステム仕様の全体像を把握できなくなってしまうシステムの更改は非常に難易度の高い作業となります。現行システムの老朽化とともに、今後こうした案件が増加していくことが想定されており、レガシーモダナイゼーションを安全・確実に遂行するための方法論の確立が必要とされております。

（主な取組事例）

ソフトウェア開発の自動化技術について、自動化技術を適用可能な案件には原則全て適用する方針とし、自動化技術の普及展開を推進。当連結会計年度は、自動化技術を提供すべき案件を選定するための適用条件定義書の精度向上と、これに基づく普及展開に取り組み、年度通算での適用率は7割に到達。また、当社オープン系システムの開発基盤（アプリケーション・フレームワーク）を刷新し、「TERASOLUNA Server Framework for Java 5」をリリース。世界中で広く利用されているSpring Frameworkを採用し、最新技術への追従や、グローバルでの開発者確保が容易となった。

<IT基盤技術>

お客様がITシステムに期待する柔軟性、高可用性、短期構築を高いレベルで実現するインフラ構築、管理技術がますます重要となってきました。当社は、これまで各種ベンダのクラウド基盤提供サービスにも対応した、IT基盤の標準化に取り組んできております。今後はおお客様の要望に合わせて、様々なIT基盤技術を高度に組み合わせたインフラを高信頼かつオンデマンドで提供する技術の確立が必要とされております。

また、当社は、従来からApache Hadoop等をはじめとする大規模分散処理基盤の構築に関する知見を広く社外に公開してきましたが、そのノウハウを社会インフラに適用し、様々な物がITシステムにつながる「IoT」や、「デジタル社会」の実現に貢献していくことが求められていると認識しております。

（主な取組事例）

大規模データを高速に並列分散処理するオープンソースソフトウェアApache Hadoop及び関連製品のApache Sparkにおいて、「プロジェクトマネジメント委員」と呼ばれるコミュニティ運営まで担う主要開発者に、当社社員が日本企業として初就任。同コミュニティに対し、当社の貢献量は世界ランクで第4位であり、実際に運用する中で得た知見のフィードバックを積極的に進めている。これらの活動を通じて得られた成果を活用し、「Apache Sparkの構築・運用ソリューション」としてサービス提供を開始。

<先進技術>

当社では、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、様々な観点から将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注1)として策定・公開する取組を行っております。NTT DATA Technology Foresightが示すトレンド情報を指針として、将来社会に必要なとされる先進技術の開発を重点的に進めることが、お客様に魅力的なシステムを提案・提供し続けるための重要な要素となっております。当連結会計年度は、技術トレンドの中でも重要性・注目度が著しく増してきている、コミュニケーションロボットをはじめとした人工知能（AI）技術への取組を強化することとし、AI技術の専門部隊を新設しました。

なお、NTT DATA Technology Foresightは、外部講演やお客様へのプライベートセミナー等を通じて情報を公開し、広く活用頂いております。このような活動を通じて、当社の技術力・先進性を訴求し、ブランドの向上、顧客ロイヤリティの向上を図っております。また、当連結会計年度は、NTT DATA Technology Foresightを活用してお客様と一緒に新たなビジネスアイデアを創出する「共創ワークショップ」の活動が飛躍的に活性化しました。これらの活動を通じて新規案件の受注等も生まれ始めております。

『NTT DATA Technology Foresight 2016』の技術トレンド

	<p>超臨場インタラクション</p> <p>コンピュータとの接点で、人が従来以上の情報を自然に知覚して扱えるようになることで、行動範囲は広がる。</p>		<p>アンビエントコマース</p> <p>コンテキスト分析技術の発展により、商品の発見から購入、受取までの一連の顧客接点のスムーズ化が進む。</p>
	<p>プレジジョンライフサイエンス</p> <p>DNA解析などヘルス情報蓄積が一般化、高度化したデータ分析が、個別化した医療や健康促進への道を開く。</p>		<p>分散メッシュコンピューティング</p> <p>IoTの進展やブロックチェーンの登場により、システムアーキテクチャの集中と分散のリバランスが起こる。</p>
	<p>人工頭脳との共生</p> <p>機械が時間の概念や暗黙知を理解できるようになることで、機械の担当範囲が拡大し、役割が大きく変化する。</p>		<p>サイバーフィジカルセキュリティ</p> <p>ネット接続されるデバイスの激増により、脅威はサイバー世界にとどまらず物理世界へ侵食する。</p>
	<p>オートノマスモビリティ</p> <p>デバイスとの連携が加速し、コネクテッドカーを中心に、都市全体が流動システムとして発展する。</p>		<p>デザインイノベーション</p> <p>ものづくりへのデジタル技術の応用が進む。また、デザイン手法がイノベーションの鍵になる。</p>

(主な取組事例)

コミュニケーションロボットによる「顧客対応業務」の実現を目指した取組として、お客様の来店を自動検知するセンサーデバイスとの協調や音声対話技術を組み込んだクラウドロボティクス基盤^(注2)の開発を行い、それを活用した日本科学未来館での来館者へのアンケート対応の実証実験及び(株)そな銀行の戦略的な店舗である豊洲支店（セブンデイズプラザとよす）での「顧客対応支援」の共同実証実験を実施。実証実験を通じてコミュニケーションロボットの活用ノウハウを蓄積し、店舗における「顧客誘導」「商品紹介」など顧客対応業務の支援の幅を広げて2016年度中の実用化を目指す。

(注1) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注2) クラウドロボティクス基盤

音声認識、対話制御などロボットに必要な機能等をクラウド上で実現する仕組みです。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆6,626億円	(前期比 16.3%増)
・売上高	1兆6,148億円	(同 6.8%増)
・営業利益	1,008億円	(同 20.1%増)
・経常利益	981億円	(同 26.0%増)
・税金等調整前当期純利益	1,077億円	(同 45.7%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益	633億円	(同 97.1%増)

【報告セグメントの状況】

(単位：億円)

区分	平成27年3月期		平成28年3月期		増減率 (%)	
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	公共・社会基盤	4,087	22.7	4,208	21.8	2.9
	金融	4,962	27.5	5,236	27.1	5.5
	法人・ソリューション	3,661	20.3	3,918	20.3	7.0
	グローバル	4,645	25.7	5,196	26.9	11.9
	その他	688	3.8	762	3.9	10.8
	調整額	△2,926	—	△3,172	—	8.4
合計	15,118	—	16,148	—	6.8	
営業利益	公共・社会基盤	404	47.4	334	32.0	△17.3
	金融	205	24.1	319	30.6	55.7
	法人・ソリューション	246	28.8	326	31.2	32.7
	グローバル	△27	△3.2	8	0.8	—
	その他	25	2.9	56	5.4	123.9
	調整額	△13	—	△36	—	172.6
合計	840	—	1,008	—	20.1	

②次期の見通し

企業のIT投資は、特に海外市場において増加基調であり、当社グループの次期の業績については、海外子会社を中心とした増収等により、売上高は1兆6,500億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、不採算案件の抑制に加え、増収に伴う利益増及び海外子会社の収益性改善等により、1,050億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

<公共・社会基盤>

マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、当社グループがこれまでの国内ビジネスで得た実績・ノウハウを活用した海外案件の創出、ユーティリティ業界における制度変更(電力・ガスシステム改革)等に伴う市場変化への対応等による事業拡大を目指します。

売上高^(注1)は、4,260億円(外部顧客への売上高3,540億円)と当期に対して51億円の増収を、営業利益は、380億円と当期に対して45億円の増益を予想しております。

<金融>

国内外における決済高度化ニーズの高まり、規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化、及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指します。

売上高は、5,200億円(外部顧客への売上高4,660億円)と当期に対して36億円の減収を、営業利益は、380億円と当期に対して60億円の増益を予想しております。

<法人・ソリューション>

デジタルが引き起こすバリューチェーンの変化や、さらなるグローバル展開に向け積極的なIT投資を進めている小売・流通・サービス・製造業のニーズに対して、法人・ソリューション分野の強みを伸ばし、それらを掛け合わせたトータルサービスで対応し、ITパートナーから事業パートナーへの進化を目指します。

売上高は、4,060億円(外部顧客への売上高2,900億円)と当期に対して141億円の増収を、営業利益は、320億円と当期に対して6億円の減益を予想しております。

<グローバル>

Global 2nd Stageに向けて、引き続き、既存事業の成長とM&A実施による事業の拡大及び競争力の強化により、各地域や事業領域における存在感を高めるとともに、グローバルでグループ各社が事業連携を図り、それぞれが持つ強みやリソースを結集することによってさらなる競争力の源をつくり、収益力強化を目指します。

売上高は、5,490億円(外部顧客への売上高5,340億円)と当期に対して293億円の増収を、営業利益は、20億円と当期に対して11億円の増益を予想しております。

また、次期の設備投資については、1,500億円と当期に対して159億円の増加を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
2017年3月期	16,500	1,050	990	580
2016年3月期	16,148	1,008	981	633
増 減 率	2.2 %	4.1 %	0.9 %	△8.5 %

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) 海外大型買収(2016年3月28日公表)に伴う、新規子会社の連結による収支影響及びインテグレーション費用等は、業績見通しに含めておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいません。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産の部は、事業規模の拡大、新規連結子会社の増加、フリー・キャッシュ・フローの創出により資産が前期末に比べ374億円増加して、1兆8,603億円となりました。また、負債の部はフリー・キャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮をしたものの、退職給付における数理計算上の割引率低下に伴い退職給付負債が増加したこともあり、前期末に比べ700億円増加し、1兆866億円となりました。なお、有利子負債につきましては、前述のフリー・キャッシュ・フローを原資とした社債の償還等により、前期末から399億円減少して4,070億円となりました。一方、純資産の部は、利益の積み上げはあるものの、前述の理由による、退職給付に係る調整累計額の減少に加え、円高による為替換算調整勘定の減少等により前期末に比べ325億円減少して7,736億円となりました。

その結果、D/Eレシオは前期末の0.58から0.55となりました。D/Eレシオの算定上の有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,077億円、非現金支出項目である減価償却費1,479億円等による収入の一方、法人税等の支払が318億円となり、2,327億円の収入（前期比488億円増加）となりました。

一方、設備投資による支出が1,253億円、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. 等の子会社株式の取得による支出が283億円となる等、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,887億円の支出（前期比315億円支出増）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは440億円の黒字（前期比172億円増加）となりました。

当該フリー・キャッシュ・フローを主な原資として、有利子負債の返済等を純額で404億円実施するとともに、配当金の支払い168億円を実施しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	平成27年3月期	平成28年3月期
D/Eレシオ（倍）	0.58	0.55

(注) D/Eレシオ：有利子負債/自己資本（純資産合計-非支配株主持分）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり30円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり40円とし、年間配当金を70円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当の安定性等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は70円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

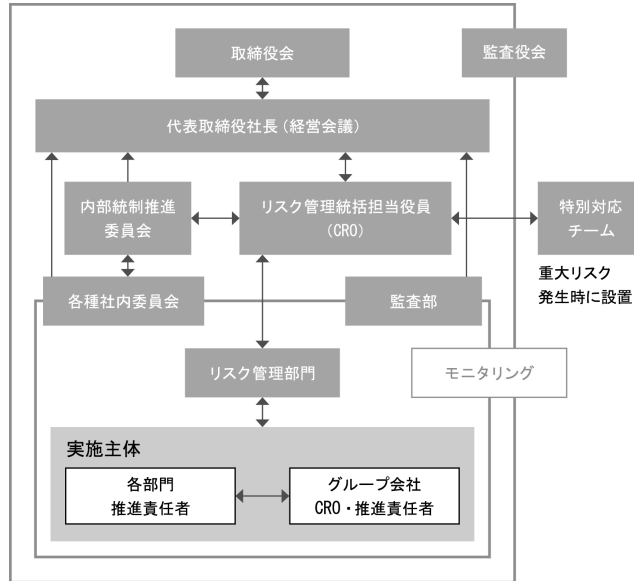
■方針

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員（CRO）」を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価等を行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

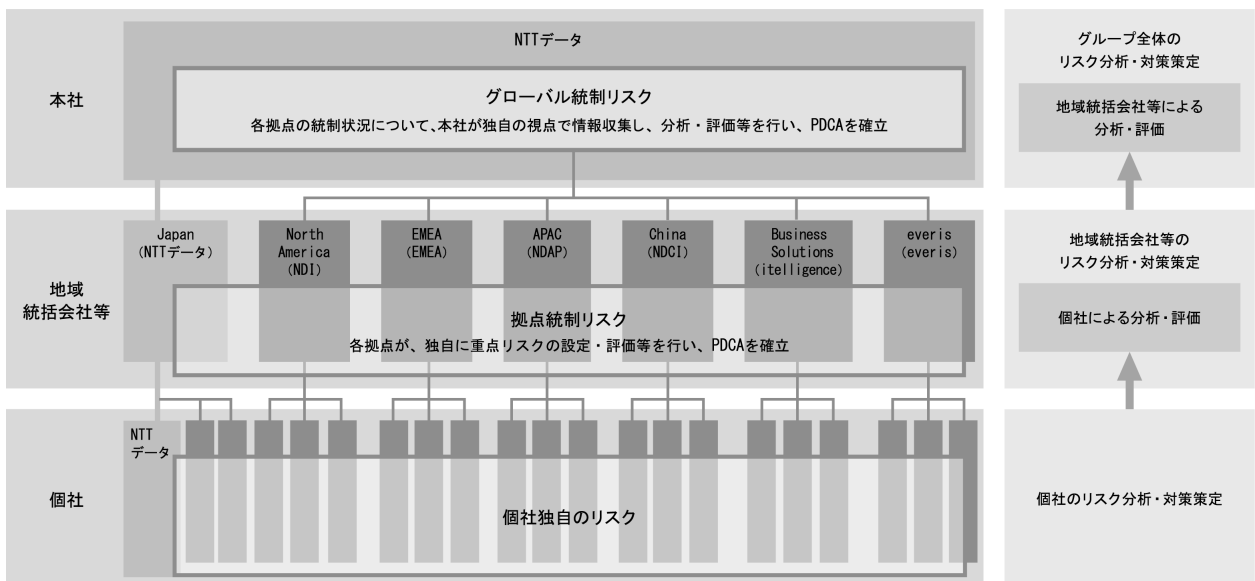
なお、当社グループは、多岐に渡るお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、当社取締役会は事業本部長・グループ会社へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。



■マネジメント体制

当社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、当社のリスク管理部門が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総合的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

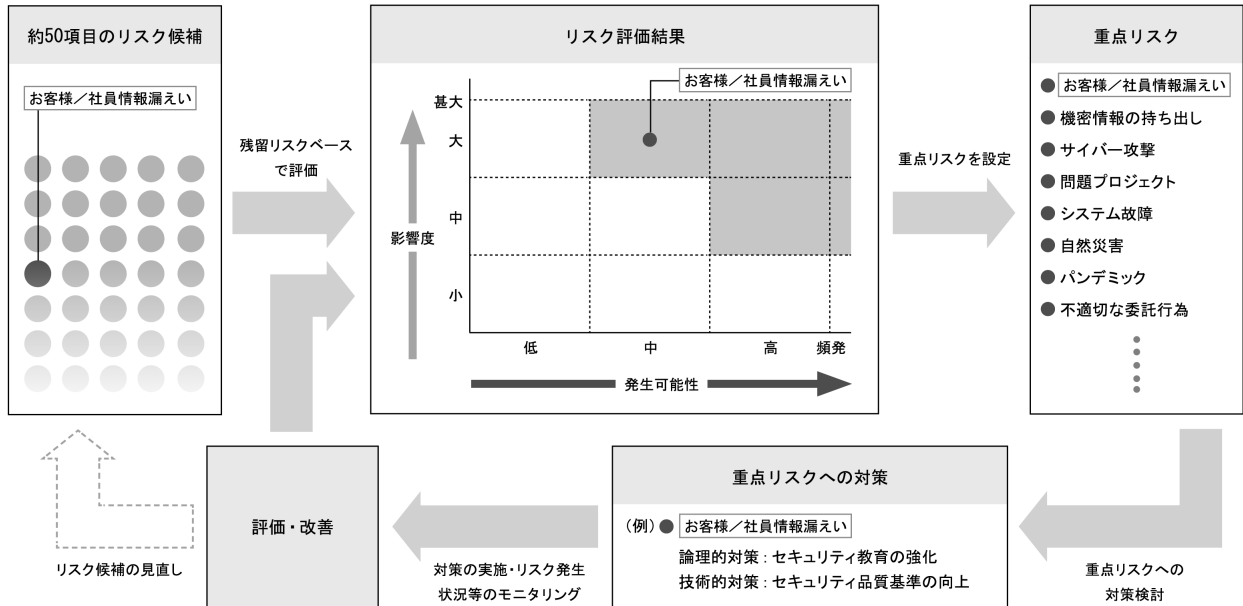
リスク管理区分



■重点リスク項目の設定プロセス

当社、地域統括会社等、個社において約50項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

〈拠点統制リスクの設定例〉



■個別のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

【特に重要なリスク】

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

【重要なリスク】

①技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、製造業等従来他業種であった企業が参入してきております。また、急成長を継続するインド系企業や既存の大手情報サービス企業がグローバルマーケットへ積極参入をしており、グローバル競争が激化しています。これからのマーケットには先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株) (NTT) は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話㈱(NTT)を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社258社及び関連会社35社(2016年3月31日時点))は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの4つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(公共・社会基盤)

当事業においては、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱NTTデータ・アイ

㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西

他 16社

(金融)

当事業においては、金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱

㈱NTTデータ・フィナンシャルコア

エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱

エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス㈱

㈱エックスネット

日本電子計算㈱

他 18社

(法人・ソリューション)

当事業においては、製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱NTTデータSMS

㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ

㈱NTTデータ・ビジネス・システムズ

㈱エヌ・ティ・ティ・データCCS

㈱NTTデータMSE

㈱JSOL

他 20社

(グローバル)

当事業においては、海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

北米

NTT DATA, Inc.

NTT Data International L.L.C.

NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

EMEA

NTT DATA EMEA LTD.

everis

EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.

APAC

NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

China

恩梯梯数据(中国)投资有限公司

business solutions

itelligence AG

NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG

他 169社

(その他)

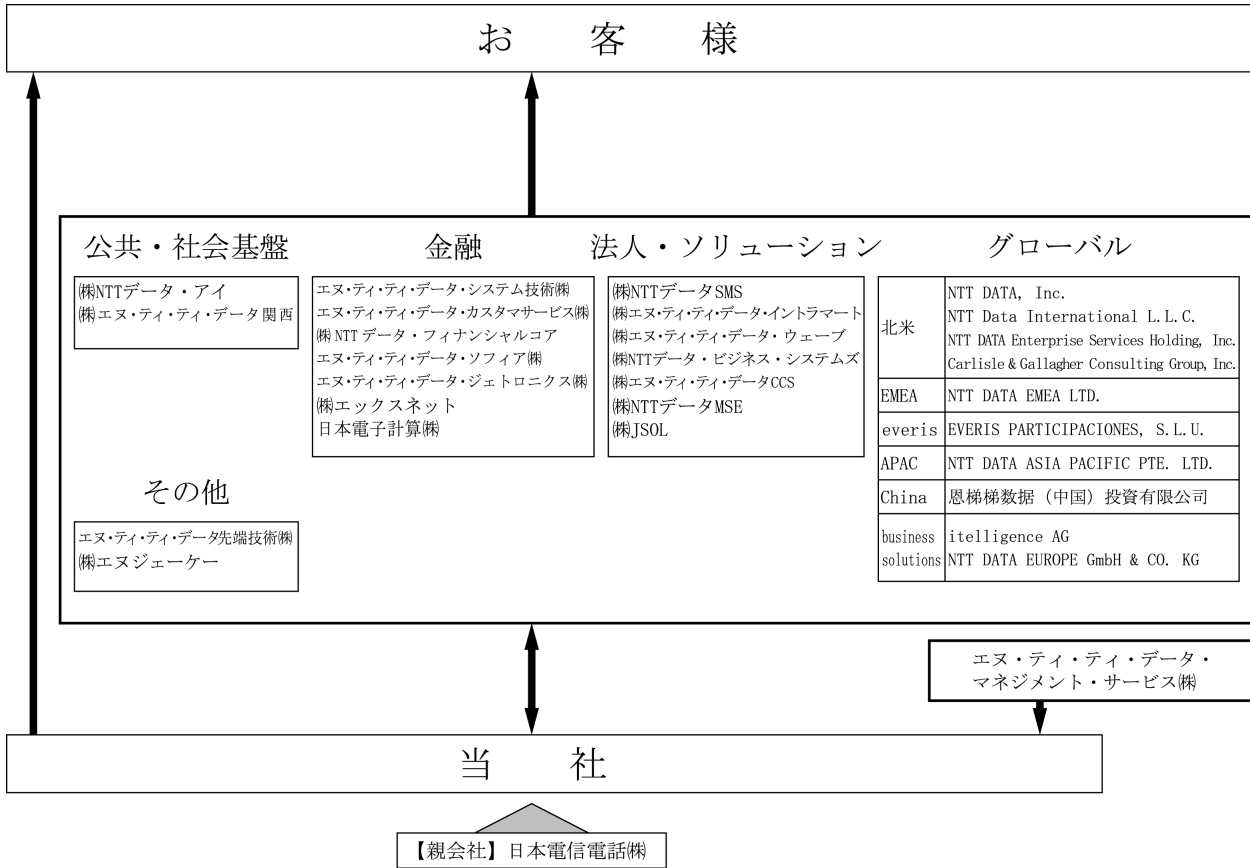
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 株エヌジェーケー

他 6社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりです。



(注) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応してまいります。こうした考え方のもと、持続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたってまいります。

(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

日本市場におけるIT投資は、当面緩やかな成長が続くものと見込まれております。一方、アメリカ市場は堅調な成長が見込まれており、欧州市場も主要国はおおむね成長基調にあります。また、新興国市場はすそ野が広がり、今後本格的な成長が見込まれます。

各地域におけるお客様の抱える課題は多様化・複雑化しており、それぞれの課題特性に応じた対応が必要となっております。一方で、お客様の事業はますますグローバル化し、ワールドワイドでのサポート能力が求められてきております。また、技術の加速度的な進展により、お客様の事業構造を大きく変えるようなデジタル化の波が到来しており、IT技術の戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっております。

当社グループはグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、グローバルのカバレッジを45ヶ国・地域、185都市にまで広げ、グローバルでの事業基盤を確立してきました。今後は、各地域において、より一層当社グループのプレゼンスを高めていき、高付加価値で大規模なプロジェクトにチャレンジしていくことで、お客様のビジネスに貢献してまいります。さらに、グローバルでのシナジーを活かしていくことで、お客様のビジネスの環境変化に対応し、グローバルプレイヤーとしての地位を高めてまいります。

【前中期経営計画の振り返り】

2012年度～2015年度の中期経営計画において、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組み、中期経営目標であった「売上高1.5兆円超」「EPS 200円」を当期にて達成しました。

一方、これまで重要経営課題であった不採算案件抑制と海外事業の利益改善については、プロジェクト審査委員会を通じた不採算抑制の取組をより強化し、また海外における収益性改善の取組を進めたものの、目標としている成果を上げるまで至っておらず、引き続き、重要な経営課題であると認識しております。

【中期経営戦略】

上記の課題を踏まえ、当社グループは「2016年度（2017年3月期）～2018年度（2019年3月期）：3ヵ年」の中期経営戦略を以下の通り策定しました。

<基本方針>

NTT DATA: Ascend Rise and grow as a global brand

NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を迫及し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新をとらえ、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りしたこれまでにない新規市場創出を行う「リマーケティング」については、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果をあげております。環境変化や技術革新がますます加速している状況をふまえ、世界各地においてシェア拡大と新規市場創出を加速します。

また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで世界的なニーズの変化や技術革新をとらえ、提供ソリューション・サービスの拡充、グローバルプロジェクトへの対応力向上、ユニークな市場創造を図り、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

これまで開発してきたソフトウェア開発自動化技術と当社グループに蓄積されたソフトウェア資産を組み合わせることで、激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、さらなる生産技術革新を図ります。

また、グローバルでの適材適所によるR&Dやオープンイノベーションの推進により、常に最先端技術を取り入れ、それを元に新しい社会ビジョンやコンセプトを着想することで、お客様のニーズを先取りし、これまでになく新しいしくみや価値を創造していきます。

(3) 目標とする経営指標

グローバルブランドとしてブランド価値の向上に向け、各地域の売上拡大とともに、継続的な投資に必要な利益の確保と経営効率の追求を図ってまいります。具体的な財務数値目標については、海外での大型買収についての交渉が完了次第、速やかに公表します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計制度の統一等を目的として、2019年3月期第1四半期からのIFRS（国際財務報告基準）適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,108	148,495
受取手形及び売掛金	366,678	403,146
リース債権及びリース投資資産	16,983	14,477
有価証券	6,533	26,000
たな卸資産	32,539	26,676
繰延税金資産	36,730	39,382
預け金	96,015	121,646
その他	59,364	65,490
貸倒引当金	△2,679	△2,614
流動資産合計	772,275	842,701
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	300,657	303,414
減価償却累計額	△206,875	△213,911
データ通信設備 (純額)	93,782	89,503
建物及び構築物	280,411	284,454
減価償却累計額	△188,085	△194,564
建物及び構築物 (純額)	92,326	89,890
機械装置及び運搬具	68,063	73,022
減価償却累計額	△49,910	△54,002
機械装置及び運搬具 (純額)	18,152	19,019
工具、器具及び備品	55,778	55,377
減価償却累計額	△38,408	△38,381
工具、器具及び備品 (純額)	17,369	16,995
土地	59,193	60,576
建設仮勘定	26,500	21,548
その他	16,585	13,544
減価償却累計額	△10,995	△8,502
その他 (純額)	5,589	5,041
有形固定資産合計	312,914	302,575
無形固定資産		
ソフトウェア	251,673	250,668
ソフトウェア仮勘定	52,086	48,295
のれん	179,540	168,879
その他	72,297	67,494
無形固定資産合計	555,598	535,337
投資その他の資産		
投資有価証券	111,623	83,599
退職給付に係る資産	2,282	1,508
繰延税金資産	26,318	44,735
その他	42,503	50,531
貸倒引当金	△677	△669
投資その他の資産合計	182,049	179,704
固定資産合計	1,050,561	1,017,618
資産合計	1,822,837	1,860,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,970	121,688
短期借入金	48,887	51,627
1年内返済予定の長期借入金	732	29,245
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払法人税等	14,942	33,158
前受金	140,634	167,738
受注損失引当金	3,093	5,356
その他	127,294	128,442
流動負債合計	479,554	537,258
固定負債		
社債	210,052	210,062
長期借入金	139,459	109,451
繰延税金負債	30,303	23,327
退職給付に係る負債	136,313	185,992
役員退職慰労引当金	901	934
その他	20,047	19,621
固定負債合計	537,077	549,390
負債合計	1,016,631	1,086,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,295
利益剰余金	408,293	452,458
自己株式	△0	△0
株主資本合計	690,113	734,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,792	32,522
繰延ヘッジ損益	656	△7,527
為替換算調整勘定	62,615	36,552
退職給付に係る調整累計額	△10,095	△38,805
その他	△16,587	△16,107
その他の包括利益累計額合計	83,380	6,635
非支配株主持分	32,711	32,762
純資産合計	806,205	773,670
負債純資産合計	1,822,837	1,860,319

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,511,812	1,614,897
売上原価	1,147,302	1,216,795
売上総利益	364,509	398,101
販売費及び一般管理費	280,495	297,216
営業利益	84,013	100,885
営業外収益		
受取利息	951	1,256
受取配当金	1,190	1,785
受取保険金	912	2,125
為替差益	129	—
その他	3,661	2,677
営業外収益合計	6,845	7,844
営業外費用		
支払利息	5,782	5,492
為替差損	—	1,576
固定資産除却損	1,761	523
損害賠償金	1,062	299
その他	4,343	2,679
営業外費用合計	12,950	10,571
経常利益	77,909	98,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,237
特別利益合計	—	15,237
特別損失		
のれん減損損失	—	3,986
固定資産減損損失	2,244	1,620
関係会社再編損	1,668	—
特別損失合計	3,913	5,607
税金等調整前当期純利益	73,995	107,789
法人税、住民税及び事業税	34,992	46,925
法人税等調整額	5,423	△4,570
法人税等合計	40,416	42,354
当期純利益	33,579	65,434
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,434	2,061
親会社株主に帰属する当期純利益	32,144	63,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,989	△14,349
繰延ヘッジ損益	617	△8,186
為替換算調整勘定	27,243	△25,975
退職給付に係る調整額	334	△29,872
持分法適用会社に対する持分相当額	311	△208
その他	1,074	480
その他の包括利益合計	73,571	△78,110
包括利益	107,151	△12,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,443	△13,371
非支配株主に係る包括利益	1,707	695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	384,922	—	666,742
会計方針の変更による累積的影響額			8,272		8,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	393,195	—	675,015
当期変動額					
剰余金の配当			△16,830		△16,830
親会社株主に帰属する当期純利益			32,144		32,144
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△211		△211
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	15,097	△0	15,097
当期末残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818
会計方針の変更による累積的影響額								8,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	718,091
当期変動額								
剰余金の配当								△16,830
親会社株主に帰属する当期純利益								32,144
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△211
その他								△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	73,016
当期変動額合計	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	88,114
当期末残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
当期変動額					
剰余金の配当			△16,829		△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益			63,373		63,373
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△2,115		△2,115
その他		△4	△263		△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	44,164	—	44,160
当期末残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
当期変動額								
剰余金の配当								△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益								63,373
自己株式の取得								—
連結範囲の変動								△2,115
その他								△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△76,694
当期変動額合計	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△32,534
当期末残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,995	107,789
減価償却費	146,896	147,961
固定資産除却損	11,670	7,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,706	8,292
支払利息	5,782	5,492
固定資産減損損失	2,244	1,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,467	△43,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,889	5,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,359	9,574
前受金の増減額 (△は減少)	△11,113	27,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,143	△11,123
その他	△8,270	△205
小計	228,057	266,928
利息及び配当金の受取額	2,141	3,175
利息の支払額	△5,592	△5,544
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,726	△31,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,880	232,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,922	△47,440
無形固定資産の取得による支出	△82,155	△77,922
投資有価証券の売却による収入	787	23,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,663	△28,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	139	308
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,921	△294
短期預け入れによる支出	—	△50,000
その他	△7,400	△8,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,137	△188,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	58,595	523
長期借入金の返済による支出	△2,965	△595
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,226	1,198
リース債務の返済による支出	△1,760	△1,625
配当金の支払額	△16,837	△16,834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,385	△461
その他	△1,122	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,296	△58,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	△3,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,630	△17,290
現金及び現金同等物の期首残高	207,213	250,843
現金及び現金同等物の期末残高	250,843	233,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社258社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな買収及び設立に伴い、当連結会計年度より19社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併、持分譲渡及び清算による持分比率の減少により、14社を連結子会社から除外しております。

主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(なお、平成28年4月14日をもって、NTT DATA Consulting, Inc. に名称変更しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等35社すべてに持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、新たな設立に伴い1社を新規に持分法適用の範囲に含め、持分譲渡による持分比率の減少に伴い1社を連結子会社より持分法適用の範囲に含めております。

また、株式譲渡に伴い、3社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、144社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、46社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

上記事項および会計方針の変更に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響と、当連結会計年度
末の資本剰余金への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額
を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS第15号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09、 2015-14、2016-08)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「リース」 (IFRS第16号)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定

(追加情報)

(当社グループによるDell Systems Corporation等の子会社化及びITサービス関連事業の譲り受けについて)

連結財務諸表提出会社である当社は、平成28年3月28日に当社子会社であるNTT Data International L.L.C. (President & CEO: John McCain、所在地: 米国 ニューヨーク州、北米事業子会社の統括、資本金: 1,649百万ドル) を通じて、Dell Services部門を譲り受けることをDell Inc. と合意しました。

Dell Services部門には、Dell Systems Corporation (デルシステムズ、President: Suresh Vaswani、所在地: 米国 テキサス州 プレイノ)、Dell Technology & Solutions Limited (デルテクノロジー&ソリューションズ、Director: Janet Wright、所在地: アイルランド)、Dell Services Pte. Ltd. (デルサービスーズ、Director: Janet Wright、所在地: シンガポール) の3社及びDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業が含まれ、3社についてはDell Inc. (3社の親会社) より発行済株式の100%を取得します。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Dell Systems Corporation
Dell Technology & Solutions Limited
Dell Services Pte. Ltd.

② 事業譲受に係る相手企業の名称

Dell Inc.

③ 被取得企業及び取得する事業の内容

ITアウトソーシング、BPO、アプリケーション開発・管理等

④ 企業結合を行う主な理由

Dell Services部門は、北米地域を中心として、クラウドサービスやアプリケーション関連サービス、BPOサービスを提供しており、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府などに強固な基盤を持っています。特に、医療機関や医療保険を中心としたヘルスケア業界向けには、業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスを提供しており高い評価を獲得しています。今回NTTデータは、Dell Services部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得及び事業譲受

⑥ 取得する議決権比率

Dell Systems Corporation	100%
Dell Technology & Solutions Limited	100%
Dell Services Pte. Ltd.	100%

(2) 被取得企業及び取得する事業の取得原価

取得原価 3,055百万米ドル (概算額)

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	4,147百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	3,880百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度11,767百万円、当連結会計年度12,401百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8,155	16,978

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	106,498	113,675
退職給付費用	5,531	10,038
作業委託費	35,674	39,320

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,911	12,410

4. 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に全社共通で使用している資産において、費用削減効果の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア1,753百万円、ソフトウェア仮勘定293百万円等であります。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別損失として計上している固定資産減損損失は、主に公共・社会基盤分野で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア仮勘定742百万円、ソフトウェア597百万円等であります。

なお、当社および当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

5. 関係会社再編損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主にグローバルセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,075
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	197
その他	395
計	1,668

6. のれん減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別損失として計上しているのれん減損損失は、次のとおりであります。

グローバル分野の一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,757円55銭	2,641円39銭
1株当たり当期純利益金額	114円60銭	225円93銭

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、当連結会計年度より、従来のカンパニー制を廃止し事業本部の再編成を行い、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制としております。

また、中長期的な事業成長を目指し戦略検討や新規事業創出を担う単位として、複数の事業本部を集約した事業分野（「公共・社会基盤分野」「金融分野」「法人・ソリューション分野」「グローバル分野」）を設けております。

これに伴い、当連結会計年度より、「パブリック&フィナンシャル」「エンタープライズITサービス」「ソリューション&テクノロジー」「グローバルビジネス」としていた報告セグメントを、「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」へ変更しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,081	441,599	264,125	449,046	1,495,852	15,836	1,511,688	123	1,511,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,705	54,621	102,040	15,462	239,829	52,966	292,795	△292,795	—
計	408,786	496,221	366,165	464,508	1,735,681	68,802	1,804,484	△292,671	1,511,812
セグメント利益又は 損失(△)	39,536	20,680	24,095	△7,704	76,607	2,740	79,348	△5,352	73,995
セグメント資産	244,978	463,735	359,382	524,285	1,592,382	17,444	1,609,827	213,009	1,822,837
その他の項目									
減価償却費	28,316	79,380	18,185	19,651	145,533	755	146,289	1,143	147,433
のれんの償却額	△3	310	146	14,046	14,499	0	14,499	—	14,499
持分法投資利益又は 損失(△)	14	10	286	△257	54	—	54	32	86
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(投資有価証券売却 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	557	650	34	1,631	2,874	99	2,973	939	3,913
(のれん減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(関係会社再編損)	—	37	—	1,631	1,668	—	1,668	—	1,668
(固定資産減損損失)	557	613	34	—	1,206	99	1,305	939	2,244
のれん当期末残高	△12	1,791	85	177,675	179,540	—	179,540	—	179,540
持分法適用会社への 投資額	543	187	1,819	4,480	7,030	—	7,030	1,343	8,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,134	71,227	30,206	12,113	134,681	4,930	139,612	1,288	140,900

- (注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,352百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,205百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△2,082百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額213,009百万円には、管理部門に係る資産227,270百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△14,260百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,288百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	346,744	470,213	277,383	504,459	1,598,802	16,041	1,614,843	53	1,614,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,068	53,473	114,442	15,144	257,128	60,215	317,344	△317,344	—
計	420,813	523,687	391,826	519,604	1,855,931	76,256	1,932,187	△317,290	1,614,897
セグメント利益又は 損失(△)	32,251	34,056	48,072	△4,845	109,534	5,832	115,366	△7,577	107,789
セグメント資産	264,575	448,005	347,561	523,956	1,584,100	18,524	1,602,624	257,694	1,860,319
その他の項目									
減価償却費	28,188	80,610	17,836	20,542	147,178	689	147,867	1,010	148,878
のれんの償却額	△3	158	25	11,897	12,078	—	12,078	—	12,078
持分法投資利益又は 損失(△)	29	17	382	△250	179	—	179	53	232
特別利益	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
(投資有価証券売却 益)	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
特別損失	1,365	—	155	3,992	5,513	93	5,607	—	5,607
(のれん減損損失)	—	—	—	3,986	3,986	—	3,986	—	3,986
(関係会社再編損)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産減損損失)	1,365	—	155	5	1,527	93	1,620	—	1,620
のれん当期末残高	△9	1,632	50	167,205	168,879	—	168,879	—	168,879
持分法適用会社への 投資額	569	200	1,884	4,177	6,832	—	6,832	1,736	8,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,925	70,487	28,790	14,012	131,216	1,625	132,842	1,186	134,028

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,577百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,062百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△4,485百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額257,694百万円には、管理部門に係る資産252,320百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目5,374百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,186百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	458,975	402,898	595,370	54,567	1,511,812

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,061,727	175,296	215,246	59,541	450,085	1,511,812

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	468,992	443,845	648,035	54,022	1,614,897

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,110,368	207,490	236,545	60,493	504,528	1,614,897

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	42,826	58,419
減価償却超過額	12,226	11,225
たな卸資産評価損	1,249	1,764
繰越欠損金	15,531	14,115
進行基準調整額	2,918	3,224
売上債権	16,854	13,830
その他	28,875	32,667
繰延税金資産小計	120,484	135,248
評価性引当額	△13,722	△12,279
繰延税金資産合計	106,761	122,969
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△23,513	△22,963
その他有価証券評価差額金	△22,797	△14,673
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,599	△3,400
固定資産	△13,562	△11,425
その他	△11,441	△10,375
繰延税金負債合計	△74,913	△62,838
繰延税金資産の純額	31,848	60,130

(注) 前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「固定資産」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。また、区分掲記していた繰延税金負債の「圧縮積立金」は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。

なお、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」△24,868百万円、「圧縮積立金」△134百万円は、「固定資産」△13,562百万円、「その他」△11,441百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.64	33.06
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	0.64
受取配当金	△0.12	△0.04
住民税均等割	0.49	0.33
研究開発減税による税額控除	△2.56	△1.92
のれん償却等	7.12	4.97
評価性引当額の増減	2.84	0.38
税制改正等による税率変更	6.95	2.62
その他	2.79	△0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.62	39.29

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,065百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,854百万円、その他有価証券評価差額金等が211百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(取得による企業結合)

連結財務諸表提出会社である当社は、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (カーライル・アンド・ガラガー・コンサルティンググループ、President & CEO: Bob Gallagher、所在地: 米国ノースカロライナ州 シャーロット、以下CG社) を、平成27年7月23日(米国時間)に当社の北米事業会社であるNTT DATA, Inc. を通じて発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(2) 被取得企業の事業内容

大手金融機関向けのビジネス及びシステム・コンサルティング、システム開発、業務プロセス設計・改善・導入サービス

(3) 事業規模

連結売上高 136.4百万米ドル

連結総資産 38.5百万米ドル

資本金 0.5百万米ドル

(4) 企業結合を行った主な理由

今回CG社の子会社化によって、NTT DATA, Inc. は自社が持つ幅広いサービス・技術に加え、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせることで、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域にこれまで以上にサービスを展開していくことが可能となります。

(5) 企業結合日

平成27年7月23日(米国時間)

(6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(7) 結合後企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(なお、平成28年4月14日をもって、NTT DATA Consulting, Inc. に名称変更しております。)

(8) 取得した議決権比率

100.0%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(10) 取得した株式数

100,000株

(11) 株式取得の相手先の概要

Tom Carlisle, Bob Gallagher, Alex Dickey等

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月23日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 25,462百万円

取得原価 25,462百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 489百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額 17,437百万円 (概算額)

なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分等が完了していないため、のれんのご金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

CG社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 4,423百万円

固定資産 1,788百万円

負債の部

流動負債 3,598百万円

固定負債 49百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額

売上高 5,298百万円

税金等調整前当期純利益 △26百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,743	57,156
受取手形	—	7
売掛金	173,412	196,412
リース債権	1,240	615
リース投資資産	13,389	11,853
有価証券	—	20,000
たな卸資産	20,759	14,250
前払費用	13,897	15,406
繰延税金資産	25,792	27,884
預け金	96,015	121,646
その他	36,428	88,799
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	450,667	554,025
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	92,511	88,763
建物 (純額)	77,919	75,736
構築物 (純額)	1,997	1,936
機械装置及び運搬具 (純額)	10,927	10,571
工具、器具及び備品 (純額)	7,279	7,562
土地	54,676	56,064
リース資産 (純額)	934	933
建設仮勘定	25,153	20,419
有形固定資産合計	271,399	261,987
無形固定資産		
ソフトウェア	233,791	228,225
ソフトウェア仮勘定	44,048	43,749
リース資産	33	19
その他	2,091	2,073
無形固定資産合計	279,965	274,067
投資その他の資産		
投資有価証券	94,437	65,461
関係会社株式	132,868	136,764
その他の関係会社有価証券	221,092	235,823
長期貸付金	540	540
敷金及び保証金	9,427	9,393
関係会社長期貸付金	84,389	49,957
その他	12,766	15,742
貸倒引当金	△457	△444
投資その他の資産合計	555,063	513,239
固定資産合計	1,106,428	1,049,294
資産合計	1,557,096	1,603,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,762	91,132
短期借入金	41,885	45,319
1年内返済予定の長期借入金	1,692	30,535
1年内償還予定の社債	39,999	—
リース債務	564	544
未払金	12,685	12,868
未払費用	9,276	9,559
未払法人税等	6,011	21,844
前受金	122,018	148,259
預り金	72,855	74,404
受注損失引当金	2,216	4,625
資産除去債務	18	99
その他	10,965	13,473
流動負債合計	395,951	452,666
固定負債		
社債	209,952	209,962
長期借入金	136,822	106,845
リース債務	1,074	1,099
繰延税金負債	12,561	3,256
退職給付引当金	59,744	63,946
資産除去債務	608	530
その他	12,445	10,739
固定負債合計	433,209	396,379
負債合計	829,160	849,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127	98
圧縮積立金	280	233
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	109,511	157,037
利益剰余金合計	400,207	447,656
自己株式	△0	△0
株主資本合計	682,027	729,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,005	32,007
繰延ヘッジ損益	△97	△7,208
評価・換算差額等合計	45,908	24,798
純資産合計	727,935	754,274
負債純資産合計	1,557,096	1,603,320

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	799,377	838,344
売上原価	622,741	646,890
売上総利益	176,636	191,454
販売費及び一般管理費	113,158	114,747
営業利益	63,478	76,706
営業外収益		
受取利息	1,795	1,780
受取配当金	7,522	5,406
受取保険金	868	2,092
その他	2,846	1,812
営業外収益合計	13,032	11,092
営業外費用		
支払利息	1,809	1,837
社債利息	3,287	3,086
為替差損	305	1,104
有価証券評価損	715	1,137
固定資産除却損	1,299	312
損害賠償金	1,044	262
その他	1,071	1,178
営業外費用合計	9,534	8,918
経常利益	66,976	78,880
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,237
特別利益合計	—	15,237
特別損失		
固定資産減損損失	1,914	936
関係会社再編損	26	—
特別損失合計	1,940	936
税引前当期純利益	65,035	93,182
法人税、住民税及び事業税	17,904	29,206
法人税等調整額	5,356	△302
法人税等合計	23,260	28,903
当期純利益	41,775	64,279

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	78,988	369,831	—	651,651
会計方針の変更による累積的影響額								5,429	5,429		5,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	84,418	375,261	—	657,081
当期変動額											
剰余金の配当								△16,830	△16,830		△16,830
特別償却準備金の積立									—		—
特別償却準備金の取崩					△24			24	—		—
圧縮積立金の取崩						△122		122	—		—
当期純利益								41,775	41,775		41,775
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△24	△122	—	25,092	24,945	△0	24,945
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,346	—	2,346	653,997
会計方針の変更による累積的影響額				5,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	—	2,346	659,427
当期変動額				
剰余金の配当				△16,830
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				41,775
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,659	△97	43,562	43,562
当期変動額合計	43,659	△97	43,562	68,507
当期末残高	46,005	△97	45,908	727,935

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027
会計方針の変更による累 積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027
当期変動額											
剰余金の配当								△16,829	△16,829		△16,829
特別償却準備金の積立									-		-
特別償却準備金の取崩					△29			29	-		-
圧縮積立金の取崩						△47		47	-		-
当期純利益								64,279	64,279		64,279
自己株式の取得											-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△29	△47	-	47,525	47,449	-	47,449
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,037	447,656	△0	729,476

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
会計方針の変更による累 積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
当期変動額				
剰余金の配当				△16,829
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				64,279
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	△13,998	△7,111	△21,109	△21,109
当期変動額合計	△13,998	△7,111	△21,109	26,339
当期末残高	32,007	△7,208	24,798	754,274